

※当ファンドは、特化型運用を行います。
当ファンドがマザーファンド受益証券への投資を通じて投資対象とする上場投資信託証券(ETF)は、実質投資対象である米国の株式等に集中投資することを基本戦略としており、一般社団法人資産運用業協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。
当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当該銘柄に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型信投／海外／株式	
信 託 期 間	2026年5月11日から2036年4月14日まで	
運 用 方 針	楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主に米国の株式及び米国の株価指数のエクスポージャーに対するコール・オプションの売りを主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主 要 投 資 対 象	楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引を行うことができます。外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。株式への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引を行うことができます。外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)
＜愛称：楽天・JEPI＞

第1期(決算日：2026年7月15日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)の主要投資対象である
楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンドは第1期決算日(2027年1月15
日)を迎えていないため、記載すべき運用報告書はございません。

設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
第1 作成 期	(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
	2026年5月11日	10,000	—	—	—	—	1,192
	1期(2026年7月15日)	10,524	65	5.9	3.6	96.9	2,589

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

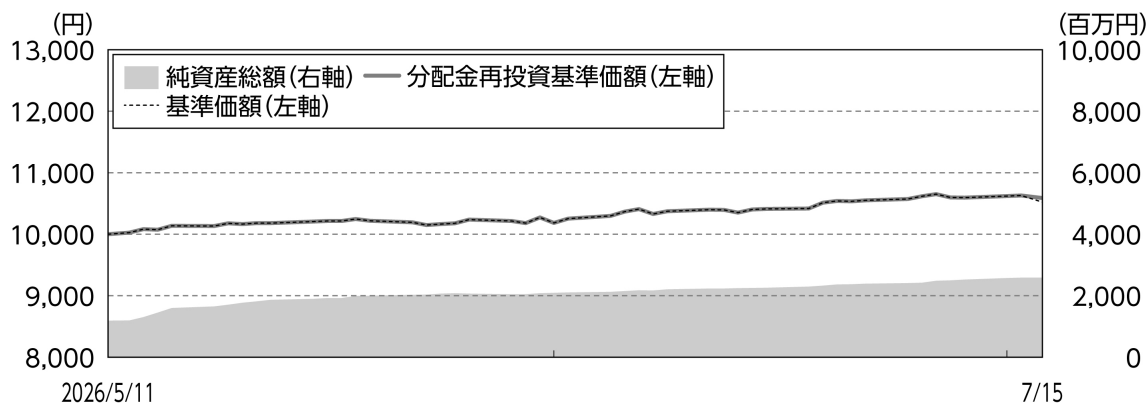
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第1期		円	%	%	%
	(設定日)2026年5月11日	10,000	—	—	—
	5月末	10,219	2.2	3.3	98.6
	6月末	10,512	5.1	2.3	98.8
	(期 末)2026年7月15日	10,589	5.9	3.6	96.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：10,524円(既払分配金65円)

騰落率：5.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンド」受益証券（以下、「マザーファンド」）を通じて米ドル建ての「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF」および「JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカム・アクティブUCITS ETF」（以下、「投資先ETF」）を実質的な投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル/円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります（マザーファンドを通じて純資産総額の一部を実質的に海外株価指数先物に投資しているため、海外株価指数先物の価格変動の影響も受けます）。

当作成期の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資先ETFが上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当作成期の米国株式市場（S&P500指数）は、設定日比で上昇しました。

当作成期は、AI（人工知能）関連需要の拡大期待が相場を支える一方、大規模なAI関連投資の採算性や投資負担への懸念も意識され、ハイテク株を中心に値動きの大きい展開となりました。また、中東情勢を巡る不透明感や原油価格の変動も投資家心理の重しとなりました。しかし、経済指標が総じて底堅さを保つなか、堅調な企業業績が相場を下支えし、S&P500指数はもみ合いながらも期初を上回る水準で期末を迎えました。

当作成期の米ドル／円相場は、期を通じて米ドル高／円安基調となりました。

当作成期は、中東情勢が緊迫する局面で安全資産として米ドルが選好されたほか、原油高に伴う日本の輸入負担の増加や交易条件の悪化への懸念、高市政権の拡張的な財政政策による財政規律の緩みへの警戒などが、円売り要因となりました。

日本銀行は2026年6月の金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を0.75%から1.0%へ引き上げ、今後も利上げを継続する方針を示しました。しかし、利上げが事前に相当程度織り込まれていたことに加え、米国で金融引き締め観測が台頭するなかで、円買いの動きは限定的となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2026年5月11日～2026年7月15日	
当期分配金 (円)	65	
(対基準価額比率) (%)	(0.614)	
当期の収益 (円)	65	
当期の収益以外 (円)	－	
翌期繰越分配対象額 (円)	524	

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2026年5月11日～2026年7月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	6円	0.056%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,365円です。
(投信会社)	(3)	(0.026)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(3)	(0.026)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.004)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(－)	(－)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(－)	(－)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	6	0.060	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

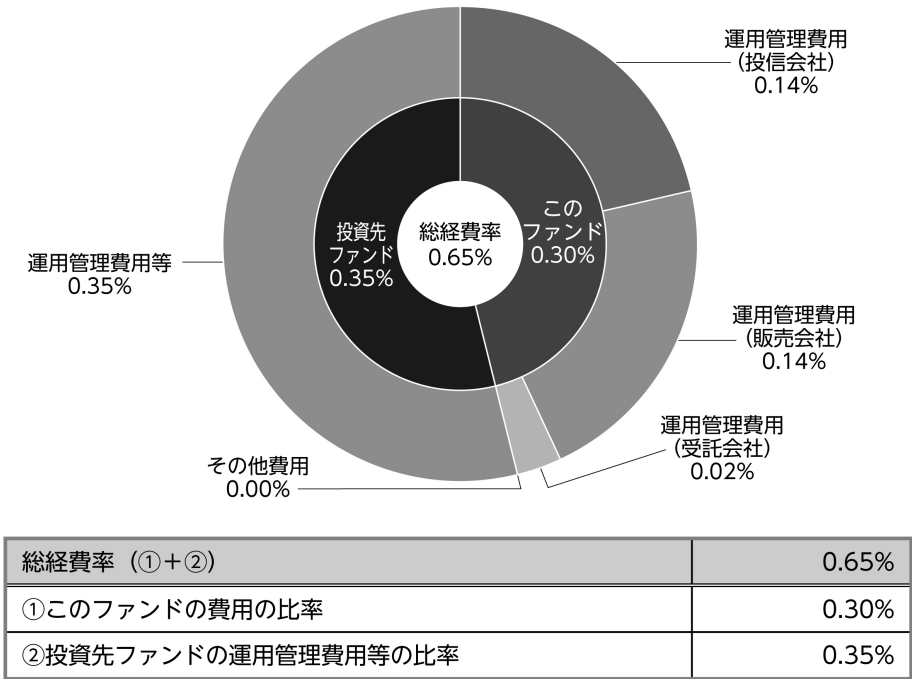
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65%です。



- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンド	2, 502, 569	2, 535, 352	43, 272	44, 246

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンド	2, 459, 297	2, 605, 625

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、2, 459, 297千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンド	2,605,625	99.6
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	9,164	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,614,789	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(2,562,033千円)の投資信託財産総額(2,605,555千円)に対する比率は、98.3%です。
(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=162.17円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月15日)現在

項 目	第 1 期 末
(A) 資 産	2,614,789,751円
コール・ローン等	9,163,794
楽天・米国大型株式・プレミアム・インカム・マザーファンド(評価額)	2,605,625,744
未 収 利 息	213
(B) 負 債	25,148,546
未 払 収 益 分 配 金	15,993,950
未 払 解 約 金	8,011,676
未 払 信 託 報 酬	1,142,920
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,589,641,205
元 本	2,460,607,796
次 期 繰 越 損 益 金	129,033,409
(D) 受 益 権 総 口 数	2,460,607,796口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,524円

(注) 設定元本額は1,192,677,898円、第1期中追加設定元本額は1,628,931,615円、第1期中一部解約元本額は361,001,717円です。

■損益の状況

第1期(自2026年5月11日 至2026年7月15日)

項 目	第 1 期
(A) 配 当 等 収 益	17,299円
受 取 利 息	17,299
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,492,489
売 買 益	114,860,905
売 買 損	△7,368,416
(C) 信 託 報 酬 等	△1,142,920
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	106,366,868
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,660,491
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,660,491)
(F) 計 (D＋E)	145,027,359
(G) 収 益 分 配 金	△15,993,950
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	129,033,409
追 加 信 託 差 損 益 金	38,660,491
(配 当 等 相 当 額)	(4,357,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34,302,627)
分 配 準 備 積 立 金	90,372,918

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	第1期
(A)配当等収益額（費用控除後）	26,932,195円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	79,434,673円
(C)収益調整金額	38,660,491円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	145,027,359円
(F)期末残存口数	2,460,607,796口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （ $E \div F \times 10,000$ ）	589.38円
(H)分配金額（1万口当たり）	65円
(I)収益分配金額 （ $F \times H \div 10,000$ ）	15,993,950円

分配金のお知らせ

	第1期
1万口当たり分配金	65円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。